

令和4年度第2回 立川市文化振興推進委員会 会議録（要旨）

開催日時	令和5年3月13日（月曜日） 午後1時30分～4時45分
開催場所	たましん RISURU ホール5階 第2会議室
次第	1. 開会 2. 意見交換 令和4年度重点取組項目テーマ報告書について 3. その他
配布資料	・令和4年度第1回立川市文化振興推進委員会会議録（要旨）
出席者（敬称略）	[委員] 委員長 今井良朗、副委員長 瀧川淳、 高木誠、田ヶ谷省三、玉川宗則、堀江けんいち、矢内はな恵 [事務局] 産業文化スポーツ部長 井上隆一、地域文化課長 轟誠悟、地域文化振興財団事務局長 加登義哉、地域文化振興財団事務局次長 足立香織、 地域文化課文化振興係長 瀧研一、地域文化課文化振興係主任 田中準
公開及び非公開	公開
傍聴者数	0人
会議結果	・令和4年度重点取組項目テーマ報告書をもとに意見交換を行った。
担当	産業文化スポーツ部地域文化課文化振興係 電話 042 - 506 - 0012

■会議内容（要旨）

1. 開会

- ・委員長より挨拶があった。
- ・事務局より資料の説明があった。

2. 意見交換「令和4年度重点取組項目テーマ報告書について」

・各委員より自分で作成した報告書をもとに報告があった。一つのテーマ終了ごとに意見交換を行った。

【市民の文化芸術活動支援】（高木委員、田ヶ谷委員、堀江委員）

（A委員）3つの報告を聞いて、市民と企業をつなげるような人材がいると連携も取れよいと思うが、ボランティアでは限界があるし人材育成にもならない。その人材にお金が出せるよううまい仕組みがあると企業との連携も図れるのではないか。

（委員長）ボランティアでは限界がある。昨年、新聞の記事で、アーティストはボランティアでないと活動できないというものがあつた。これは現実として悲しいものだと思う。美術館で展覧会を開くのに実費しか出ず、それ以外の製作費等は自己負担とのこと。これは海外から来たアーティストに対しても同じであるとのこと。そこまでひどいのかと衝撃を受けた。

（A委員）一定の報酬を市が率先して出す、等行わないと改善はされないと思う。

（B委員）立川文化芸術のまちづくり協議会について、市の税金をメインの収入にしているのは発展性はないと思う。やはり何らかの収益を得られるような事業を作つて、その事業を拡大することで発展していく、ということが本来はよいのだと思う。それに対して市が支援していくのが良い。例えば、廃校になったところの運営を協議会に任せて事業を行つたり、市報の中で専用の1ページ協議会専用のもを作り、その中に企業広告を載せて収益を得る、というような事業を作り、それを支援し拡大していく、という方がよいと思う。市の管理している何かを借りて事業を行う、という形ができるとよい。一般企業ではできないが協議会だからできるというものもある。

（委員長）協議会が利益を上げる、ということはとても重要なことだと思う。財団・行政ではできない、協議会だからこそできることである。日本の場合は利益を上げるということに対して抵抗が強すぎる。アメリカの大学では外の仕事を受け、学生が関わり利益も得ている。ただし企業の直接的な利益になるような仕事は受けない、社会に役立つような仕事は受ける、など仕事を選んで行っている。そのような仕組みがアメリカはちゃんとできていてとても面白いと思う。

（副委員長）日本のICTは基本メディア教育で、そのリテラシーをどうするかということに重きを置いている。カナダや欧米のICTは子どもたちが社会に出たときにその技術をどう活かすかということをもまず第一に考えている。ICT系の企業が学校や教育委員会に対して技術提供を行っている。芸大でも上野公園に作品を展示したりなど柔軟な動きをしているようである。立川

市でも無理をしてでもお金をかけてやると、日本各地のアーティストなどから立川が注目されるのではないかと。そのくらいドラスティックなことができると思う。

報告書を見ると立川市でも沢山の文化行事を行っているようである。ただ一般的にはあまり知られていない。それはもったいないことである。

(C委員) 先日の立川文化芸術のまちづくり協議会の10周年記念シンポジウムの中で文化予算の話が出ていた。韓国の文化予算は日本の2.4倍で、全体の国の予算を考えればかなり予算をかけていることがわかる。その結果、韓国の音楽や映画は世界的にも評価され、日本の若者も韓国のアーティストに憧れるという現象が起こっている。やはりどれだけお金をかけられるか、というのがこういったことに表れている。文化振興推進委員会では、その年のホールの来場者数などの数字はもらえるが、予算をどのくらいかけているかの数字はもらっていない。例えば地域文化課の予算で文化予算はどのくらいかけているか、その内訳はどうなっているのか、そういうものがあれば今年は何に力を入れているのか、何をやろうとしているのかが見えてくるし、委員会内でも具体的な話ができる。委員会内でいくら提案しても予算が無い、で終わってしまうと絵にかいた餅になってしまう。具体的に予算がどのくらいあるか示してもらい、予算と絡めながらいろんなことを検討していく必要があると思う。

(産業文化スポーツ部長) 近隣市のホールを見るとそれぞれ独自のカラーを出してきてると感じる。立川の場合は人が集って形成される街でそれが売りの市であり、文化というものも様々なところから取り入れて発信していくことが必要である。グリーンスプリングス内にも他にはないようなホールができ、官民一体となって発信する機運はある。しかし、市民の中にも文化にもっと力を入れて欲しいという人もいれば、商業に力を入れたいという人もいる。文化というのは一時的に盛り上がるというよりは着々と根付いていくものである。物を売ったりで一時的に盛り上がるというよりは、立川にはこのような文化があるというものを市全体で共有し育てていく必要があると思う。数年前に市民オペラが始まり今も継続しているが、市民の手で作り上げるという点でいいきっかけになったのではないかと。

(委員長) 今まで文化は享受するものだという認識が強かったと思う。これからは自分たちで作りだしそこに支援する、という発想の転換が必要だと感じる。

(D委員) 市民オペラの題材を見ると子ども向けではないように感じる。子どもたちが楽しめるような、家族揃って観に行ける作品もやってもらいたい。

(事務局) 市民オペラも長年続いており注目されてきている。今回のソリストのオーディションでは、一人の役に100人ほど受けにきた。立川市民オペラも全国的に注目されるようになってきている。長年ある程度の質を保って続けてきたおかげでこのようになってきていると思う。今の市民オペラを子ども向けにするということは難しいが、子どもへの事業というのは財団でも重要なテーマであるので、別の機会で、家族で楽しめるイベントや小中学校に出向くものなど考えていきたい。

【学生・若者・障害者等の文化芸術活動への参加促進】

(瀧川副委員長、玉川委員、矢内委員)

(A委員) (国立音楽大学について) 民間との協働は行っているか。

(副委員長) 新国立劇場との協働や、音楽派遣ではないがカンロ株式会社と「ボイスケアのど飴」を共同開発したりしている。

(A委員) 収益化という話が出ていたが、キャリア教育のようなものは行っているか。

(副委員長) 国立音楽大学では検討はしているがまだ行ってはいない。他の大学では行っているようである。本来はそうやって還元できればよいが、企業となにか収益が出るようなものを行おうとした場合、企業側としては学生ではなくどうしてもプロフェッショナルを要求される。大学側としては学生にいろんな機会を与え成長してもらいたいが難しいところである。

(A委員) 収益化を望んでいくとなった場合、そういう人たちのマインドから変えていかなければいけない。アーティストがいてそれを繋ぐ中間支援組織があって、という事も大事だが、アーティスト自体もそのような意識を持つことが大事だと思う。

(副委員長) 自分たちで自分たちの技をある意味売り込んでいく、というのは芸大でもアートマネジメントという事でやっているようである。美術はそういうことをやりやすいかもしれない。音楽家の場合、プロの技をもつ学生はオーケストラプレイヤーのようにどこかに所属をして給与を得ているという状況である。

(A委員) 立川にある企業等から声をかけてもらい演奏し報酬を貰う、というようなものがあるとよい。

(副委員長) そういうものもあるが、継続性が無く単発なものばかりである。

(E委員) 作家が作品を作ってそれを販売するというのが自分の世代的には引け目を感じてしまう。若い作家にはそのあたり真剣に考えてもらう時期なのかもしれない。学生の時からそういった教育がきちんとできていると、社会に出た時意識面でも全然違ってくるのではないか。自分の場合、企業の人とお金の交渉をするのが得意ではないし、企業側も理解が無い面もある。意識を変えていく方法を考えていかなければいけない。有名な人にはお金を沢山かけてくれるが、地域で活動しているようなアーティストにはあまり出してもらえない。このようなことは課題だと感じている。

(委員長) 非常に重要な問題だと思う。作家は自分の作ったものに関してはあまりお金という発想が無く、一番求めているのは発表の場だろう。発表の場があれば注目してもらえ、将来的にはお金ももらえる、というのが前提にある。先ほどつなぎ役という話も出ていたが、つなぎ役というのはその面も含めての事である。

(A委員) つなぎ役は例えば美術の価値も良く分かっていて、企業側に価値を説明できるような人でなければいけない。そのような人材だとボランティアでは難しい。

(委員長) ボランティアはそこをサポートする、という関係ができれば素晴らしい。アーティストがいて、専門性を担える中間組織があってボランティアがいる、というのが望ましい。そ

のボランティアを大学生や高校生も担えるといい。そこまで広がると学生にとっても学びの場になるし人材育成にもつながる。

(C委員) コーディネーターを立川市が育てて、立川のコーディネーターは素晴らしい、と言われるようになって欲しい。

また、E委員がいていた作家が作品を売ることに関心を感じるという点だが、最近の若人はそのあたりしっかり自分の価値が分かっている人が多く、変わってきていると感じる。

(委員長) 若い人も変わってきているが、金銭面がきちっとしている人と何もわからない人の両極端になっている気がする。

(副委員長) これからはセルフプロデュースができるかどうかを大学のキャリア教育でも考えていかなければいけないと感じる。そのためには実地の経験が必要で、そのような場を色々なところで提供してもらい、こちらとしてはコンテンツとして文化を提供する、というようなWinWinの関係ができれば、と思う。

(委員長) 報告書にも出ている通り、子どものうちから色々経験させることが大事である。先ほどから話が出ていたような中間的なもの、場所ができると、そこに子どもを入れることによって学びながら体験できる。そして高校生・大学生になるとその経験が生きてくる。そしていずれは子育てにも活かされる。という事を考えると、子ども時代にどれくらい体験できるかという事が大事になってくる。この委員会でも前から話題として出ているが、なかなか実現できない。そして、子どもを受け入れる場を用意するだけでなく、入ってきやすい環境を作ることも必要である。

(D委員) 外国の場合、企業の福利厚生でミュージカルなどの劇場の年間シートを確保し、家族で観に行ける環境ができている。日本の企業もそのようにかわっていけるとよい。また、子どもは出不精なので親がそのような場に連れて行ってあげられるとよいが、日本の場合親も忙しくなかなか連れて行ってあげていないのが現状である。親も子どもを色々連れて行ってあげるようにしてもらいたい。

(委員長) 外国の場合、劇場での公演など、当日はチケット代が安くなったりする。日本にはその制度が無い。

(副委員長) 例えばホールを貸し出すときに当日券は安くする、という条件を付けその分ホール使用料を安くするという事なら市でもできるのではないか。文化を市民に開く、という意味ではそういったこともできるのではないか。

【文化財・伝統文化の継承、市史の編さん】（事務局）

（委員長）（市史について）子ども向けのものはあるのか。

（事務局）普及版では中学生向けのものも作成予定である。立川市の事を学ぶ授業「立川市民科」の教材にする予定。

（委員長）立川に愛着を持つという意味でも小中学生に立川市でどのようなことがあったか知っていくという事は大事である。小中学生を巻き込むような取り組みもあればよいと思う。

（C委員）個人的にはカルタを活用すればよいと思う。過去には立川カルタというものがあったようだが子どもが遊ぶには少し堅苦しかった。もっと子どもが楽しんで学べるようなものがつくられるとよい。

（A委員）市内のアーティストに参加してもらい作るのもよいと思う。

（委員長）過去に松川村のワークショップで住民の方たちがカルタを作成したことがあったがとても面白かった。

市史は内容的にきちっとしたものを作らなければ、という面があるが、その延長線で子どもたちまで広められればよいと思う。それを実施するためには人数をかける必要があるが、そこを学生に任せる、というのもよい。

（C委員）たましん地域文化財団と連携して勉強会など行うのもよいと思う。また、文化振興推進委員会は年2回しかなく、他の委員がどのような考えを持っているか分からない面もあるので、話し合いの場があったり、文化振興推進委員を活用してもらったり、というのもよいと思う。また、立川文化芸術のまちづくりで行った視察の結果を委員会でも報告してもらったり、10周年記念シンポジウムの内容を委員会でも話して貰えれば、委員の見識ももっと広がり、結果、活発な意見が出るようになると思う。普段関わっている委員や財団、地域文化課などがどのような事をしているか、課題などざっくばらんに話す場があってもよいと思う。

（委員長）委員会だけでなくざっくばらんに話せるような場をもっと作ってもよいと思う。

もしくは委員会にゲストを呼んで話すような場でもよいかもしれない。

（D委員）例えば市議会議員の文化議連の方を呼ぶのもよいかもしれない。色々な横のつながりを持てるようになればよい。

（委員長）市史編さん室とたましん地域文化財団との連携はあるのか。このあたりもうまく連携し協働で何かできればよいと思う。

（産業文化スポーツ部長）市史編さんという部分だけでいうと資料等で協力を求めたり、となるが、例えば財団が邸田丹陵展を開催した際にはたましん地域文化財団と連携しながら事業を進めたという事があった。たましんと立川市とでは人事交流も行っておりお互いの職員を派遣したりしている。お互いWinwinの関係になるような連携をしている。

（事務局）今年度たましん美術館と共催で市の所蔵絵画展を行った。こちらについては市の美術作品HP「立川アートコレクション」の中に特設ページも作っている。このような形でたましんと連携を取っている。

（C委員）市で所蔵している絵画や文化財に対し学芸員はいるのか。

(事務局) 美術作品についての学芸員はいない。文化財については歴史民俗資料館に学芸員の資格を持った職員はいる。

(C委員) 市のレベルでは学芸員がいる、というのは少ないのか。

(産業文化スポーツ部長) 政策として、学芸員を採用して美術作品を専門的に管理するようにしている市はある。立川市の場合は学芸員を専門として採用するという事はしていない。

(C委員) 例えば近隣でそのように専門職として学芸員を採用している市はあるか。

(産業文化スポーツ部長) 例えば武蔵野市は財団に力を入れているので学芸員もいるのでは、と思う。ただ調査をしたわけではないので、明確にどうかは分からない。

(C委員) 今後立川市で学芸員を必要とするかはまだ分からないか。

(産業文化スポーツ部長) 今後文化芸術に注力していくとなれば必要になってくると思う。

(C委員) 今年度あった高島屋 SC のフェアレ作品撤去問題も専門的な知識を持った人がいるのといないのではだいぶ違ったと思う。そのような認識が高島屋も市も無かったのではないか。学芸員のような専門的なポストを持った方が必要なのでは、と個人的に思っている。

(産業文化スポーツ部長) フェアレアートで考えると、市はすべてを管理しているわけではなく、管理委員会の事務局が立川都市センターにある。その中に学芸員がいればまた違っていたかもしれない。また、作品の扱いについては作家・所有者・プランナーの三者で検討するようになっている。所有者が一方的に撤去等行わないよう設置時にそのような仕組みを作ったが、所有者にその考えが受け継がれているか、という部分もある。今回の件を良い機会として、今後同じような相談があった時にどのように進めていくか、初期段階としてどこに相談すればよいか等の体制を整えるため、現在動いている状況である。アートディレクターである北川フラムさんからフェアレのように 30 年も作品を維持できているのは稀であるという言葉をいただいているので、市としても守っていきたいという姿勢でいる。ただし「街」というものは変化していくものなので、その変化にどう対応していくのかは今後議論が必要である。

【多様な主体や他の分野との連携・交流の促進】（事務局）

（B委員）多摩フレッシュコンサートについて、どのようなものなのか、なぜ財団で事務局を担っているのか。

（事務局）多摩公立文化施設協議会は多摩地区の文化施設やホールの集まりで、25館で組織されており、会議内では調査や情報収集などの話をしている。事業が発展したきっかけは30年ほど前に開催された「TAMA らいふ 21」でその際文化予算も沢山ついたため様々な事業を行った。その中の一つが多摩フレッシュコンサートである。当時より引き続き立川で開催してる。非常に評価されている事業である。

（A委員）先程話しが出たように立川市民オペラについてはオーディションにも沢山人が集まっており、若手のオペラ歌手の育成にもなっていると思う。しかし観客といった面で、特に子どもに開いて欲しいという想いがある。個人的にもオペラに関わっており、オペラというものは子どもに縁遠い存在になっていると感じている。何かプレ企画として子どもが参加できるような簡単なワークショップなどやってもらえると、市民としては参加しやすいのではないか。また出演する若手の歌手にもそのような意識が芽生えて欲しいと思う。先日、日野でオペラの簡単なワークショップを開催したところ、会場はすぐに一杯になった。市民にとってオペラは敷居が高いものと思っていたが、多くの方に興味を持ってもらえた。そのような形でうまくやればオペラに対し興味を持ってもらえるし、本公演に子どもが来るというきっかけになるのではないか。

（事務局）子ども向け全面というわけではないが、あらすじが分かるよう絵で説明したものを作ったりしている。また実行委員会内でも市民オペラをもっと市民に浸透するようにした方がよいのでは、という意見も出ており、RISURU ホールで行われているロビーコンサートでオペラの曲を披露する等も行っている。ただ演じるだけでなく、そういった意識を持って活動している。

（事務局）市民オペラについては青少年のためのゲネプロ見学会というものも開催している。小中学生、高校生を対象にゲネプロに無料で招待をする、というもので、先ほど説明があったあらすじがわかる資料もその際に配布している。また、RISURU ホールロビーには市民オペラのパネル展示を行っている。こちらについては多摩モノレール玉川上水駅にも展示したほか、公演終了後には窓口サービスセンターの多目的スペースでも展示を行う予定である。年間を通して色々なところで展示できればと考えている。そういったところでオペラについて身近に感じていただければと思う。

（C委員）市民オペラに関しては様々な関連事業を行ってもらっている。今年度はイタリアの指揮者を呼んで公開練習を行っていたが、とても素晴らしく指揮者によってこんなに演奏が変わるものかと勉強になった。ただ、大ホールでやった割にお客さんが少なかったのもっと宣伝すればよいと感じた。

（A委員）そのような素晴らしい指揮者が来ていたのも知らなかったし、オペラのオーディションに沢山の人が参加したことも知らなかった。そのようなことは市民にも広められればよいと思う。

(委員長) 立川市では様々な文化芸術活動が行われている。それがそれぞれ独立していて横のつながりが無いように思える。そこを変えていくことを考えていかなければならない。それが今回のテーマでもある気がする。

先程のオペラを例に挙げると、子どもたちが理解できないことについてどうすればよいか、コーディネータの役割が大きい。たとえば、ボランティアの学生たちが解釈したことを子どもたちに伝える。事前に丁寧に伝えるためにはどうしたらよいか、発表してもらおう。その上で子どもたちに伝えることで、オペラが理解しやすくなるのではないか。理解したことを伝え合うことができるようになれば理想的。

個人的にもこのようなことに取り組んできた。たとえば学生とワークショップを行う際、まず地元の図書館に行ってその土地の郷土史や関連する資料を一日かけて目を通してもらう。まずその土地を理解してもらってから、次の日の準備をする。それぞれの立場から解釈する時間をとることが大事だと思っている。

(C委員) 市民オペラのゲネプロなどに人がなかなか集まらない件について、立川には「立川市民科」が出来たのでそれをうまく活用できればよいと思う。現場にアーティストや指導者が行ってうまくつなげられればよい。立川市独自のものをやると決めて市民科を作ったと思うので、総力を挙げ、子どもたちが無理のない範囲で理解し興味を持ち、将来こういう道に進みたい、という風を感じてもらえればよい。そういう風に育つと立川に愛着を持ってもらえるようになるのではないか。立川市民科をそのように活用できればよいが、現場の先生が新たにカリキュラムを作るには負担が大きい。そこのところを行政が支援してあげればよい。

(B委員) 自分の仕事の関係の話になるが、奥多摩の方で官民連携で観光施策を行っている。観光の意味が変わってきており、何度も訪れるような仕組みを作っている。文化施策も人を呼び込んだりその地域のブランドを上げるなど観光とやっていることが変わらなくなっている。立川にはコンベンション協会も立ち上がったので、観光と手を組むのもよいのではないかと。そうすると文化だけでは協力してもらえなかった企業もメリットが見え協力してくれるようになる。観光を通してまちづくりまで昇華させるDMOというものがある。これは観光庁が日本に定着させようとしているものだが、そういう視点を持つと課題だったものが解決できるような気がする。またDMOは一つの市だけではなく、周りの市も巻き込むことが出来る。市長会は広域連携に沢山お金を出してくれるかと思うので、誰かしらが手を上げ、そのような施策を5年かけて行う等すればなにか動き出しそうな気がする。

(産業文化スポーツ部長) 市長会でそのようなことをやっているというのは聞いたことがある。それぞれの市で手を上げてそのようなことが出来るかというところだが、これからは自治体も個性を出していかないと埋もれてしまう、ということにもなりかねない。過去に駅前地域活性化の件で内閣府に聞きに行ったことがあるが、立川市には本当に必要か聞かれたことがあった。国としては十分発展しているという認識があるようだが、市としてはこのままでは一時の隆盛で終わってしまうという危機感を持っている。DMOもよい施策だと思う。

立川は新しい街であるためなんでも受け入れるという土壌がある。みんなで作っていきこうという流れがあり、それが強みでもあり誇りでもある。先ほどの「繋がり」という部分も含めて、そこをどう形作っていくのが大きな要素になるのではないか。

(委員長) うまくいっているところは地域全体で作る、という流れができています。そういう発想がうまくつながっていくとよい。徳島県神山町ではアーティスト・レジデンスから始まり今や高専までできています。これは行政だけで出来る事ではなく、地域の方や企業が連携して出来るものである。地域で何かを作り出すという事を考えていけるとよい。

(産業文化スポーツ部長) 地域で何か作るという事については、路上ライブというのが立川の一つの文化としてある。外でライブを行うというのはあまり認知されていないものであったが、それも一つの文化だという事で市民行政一体となり様々な壁を乗り越えた結果、今ではヤマダ電機の前にステージが出来るなど形として作ることが出来た。路上ライブを無下にせず文化とすることでいったい音楽まつりに繋がった。その辺りは皆で作りに上げた文化だと言える。

(委員長) 最後に何かあればお伺いしたい。

(E委員) 今日話を聞いてコーディネーターというものが大事だという事がわかった。そういう人たちがいると個人的にもありがたいし、そういう人たちのいる団体がいくつかあってもよいと思う。そこで横の繋がりができるとよいし、繋がらなくても集約化されることにより分かりやすくなると思う。現状どういう団体がどういう活動をしているかなど分かりづらいところがある。自分の中で活動していて不明な点はどこに相談したらよいかということも分かりづらいところである。

(D委員) 本来立川文化芸術のまちづくり協議会がそのような窓口になるべきである。芸術家自体も相談に行けるようなところがあるとよい。

(委員長) web サイトなど、オープンに聞き取れるような場所のようなものがあってもよいと思う。そのような相談ができる場ができるとだいぶ違うのではないか。

今ではまちづくり協議会がそのような立ち位置になっているが、そのようなことをするには予算が無さすぎる。企業からの協賛金も少ないが、多くの協賛を貰うためには改めて組織を丁寧に見直すことも必要である。

(事務局) まちづくり協議会も以前は自主事業に力を入れていたが、最近は支援する組織として進み始めているようである。財団としても関わっていききたい。

財団は市民団体との接点が非常に多い。相談も沢山受けてはいるがコーディネーターのような性質とは少し違う。会場や後援のPRなどの支援は可能だが、生活面や生計を立てる、等の支援となると難しい。

(委員長) 今日の会議では様々な課題が出た。結論が出るというものではないが明らかに一つの転換点となるだろう。具体的にどのような課題があるかが見えたと思う。

3. その他

・事務局より、現委員の任期は令和5年7月までだが、会議は今回で最後になる旨の説明があった。

副委員長より挨拶

（副委員長）委員長が言われた通り、色々な課題が熱量をもって出てきたと思う。その中で一つ思ったのが、つなぐ役が本来財団であったりまちづくり協議会であったりするんだと思うが、そのハブとなるものがなかなか見えづらいという事があるので、見える窓口をこれから作っていくという事が必要だと思う。熱量をもって色々なことをやりたいと思う人が集まっているのが立川なので、それは大切にしなければいけない。見える窓口をどのように作っていけばよいか、これから考えていきたいと思う。